

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金の計上基準について

職員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

・役員退職慰労引当金の計上基準について

常勤役員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
投資有価証券	2,653,588,000	100,600,000	0	2,754,188,000
小 計	3,653,588,000	100,600,000	0	3,754,188,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,689,225	1,495,500	0	4,184,725
小 計	2,689,225	1,495,500	0	4,184,725
合 計	3,656,277,225	102,095,500	0	3,758,372,725

(注) 上表の増加額、減少額には、満期日書き換えを含んでいない。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	1,000,000,000	—	(1,000,000,000)	—
投資有価証券	2,754,188,000	(2,754,188,000)	—	—
小 計	3,754,188,000	(2,754,188,000)	(1,000,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,184,725	—	—	(4,184,725)
小 計	4,184,725	—	—	(4,184,725)
合 計	3,758,372,725	(2,754,188,000)	(1,000,000,000)	(4,184,725)

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金(大口定期)	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
	投資有価証券	2,653,588,000	100,600,000	0	2,754,188,000
	基本財産計	3,653,588,000	100,600,000	0	3,754,188,000
特定資産	退職給付引当資産(1年定期)	2,689,225	1,495,500	0	4,184,725
	特定資産計	2,689,225	1,495,500	0	4,184,725

(注) 上表の増加額、減少額には、満期日書き換えを含んでいない。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,154,850	213,000	0	0	2,367,850
役員退職慰労引当金	534,375	1,282,500	0	0	1,816,875